

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社フィスコ

【英訳名】 FISCO Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 管理本部長 岡本 純子

【本店の所在の場所】 大阪府堺市南区竹城台三丁目21番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目13番3号

【電話番号】 03(5774)2440

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 管理本部長 岡本 純子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2025年8月4日付「過年度の連結財務諸表等の訂正事項に関するお知らせ」にて公表したとおり、外部機関による調査の過程において、当社が保有する暗号資産フィスココイン（以下「FSCC」といいます。）に関する過年度の評価について、会計処理上の不正確な点が存在する可能性があるとの指摘を受けました。

この指摘を踏まえ、当社にて改めて内部検討を行った結果、過年度における会計処理の訂正が必要であるとの判断に至りました。

具体的には、2022年12月期第2四半期末直前に行われたFSCCに関する取引において、短期間で価格が一時的に高騰し、評価日における市場価格が実態の需給バランスを適切に反映していなかった可能性があるとして判断しております。このような一時的な価格変動が、当該時点におけるFSCCの会計上の評価額に影響を及ぼした可能性があることから、当社はその妥当性を再検討いたしました。その結果、監査法人との協議を経て、2022年12月期第2四半期におけるFSCCの評価額について、当該取引日直前の市場価格を基準とすることが適切であるとの結論に至り、当該期間に係る会計処理の訂正を行うことといたしました。

加えて、当社は2024年12月期第2四半期において、保有する暗号資産のうち、活発な市場が存在しないものについて、対象資産の内容・性質・取引実態等を総合的に勘案し、備忘価格まで評価減を実施しております。

その後、当社の会計監査人であるUHY東京監査法人が監査を担当していた株式会社クシム（以下「クシム」といいます）において、2025年4月28日付で過年度の訂正報告書等が公表されました。これは、同社が保有する暗号資産の一部に関し、2024年10月期第2四半期における会計処理の一部について、過年度に遡って評価減とすべきとの判断に基づき訂正を行ったものです。

これらの事実を踏まえ、当社としても監査法人との協議および社内での再検討を行った結果、当社が保有する活発な市場が存在しない暗号資産について、その保有量および市場における流通実態を考慮した評価減処理は、2023年12月期において実施することが適切であったとの判断に至りました。

このため、当社は2023年12月期に係る決算についても所要の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2022年8月12日に提出いたしました第29期第2四半期（自2022年4月1日至2022年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 2 四半期 連結累計期間	第29期 第 2 四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	632,156	382,465	1,252,901
経常利益又は経常損失() (千円)	195,778	84,505	239,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	785,933	86,672	3,801,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,666	67,379	2,479,571
純資産額 (千円)	1,988,527	3,554,738	3,624,880
総資産額 (千円)	2,306,673	5,265,193	5,383,653
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	17.20	1.89	83.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.16	-	83.00
自己資本比率 (%)	85.10	67.33	67.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,952	194,942	321,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,361	10,295	45,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,029	157,225	221,795
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	167,448	344,306	296,465

回次	第28期 第 2 四半期 連結会計期間	第29期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.59	4.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しているものの、四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第28期における純資産額及び総資産額の大幅な増加につきましては、株式会社CAICA DIGITALが行った株式会社カイカエクスチェンジホールディングスを株式交付子会社とする株式交付の効力が発生したことによるものであります。それに伴いまして1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

金額も増加しております。

5. 第29期第1四半期連結会計期間の期首からトレーディング目的の暗号資産に係る収益である「暗号資産売却損益」及び「暗号資産評価損益」等の表示方法を営業外損益から売上高へ変更しており、また、あわせて暗号資産の売却によって生じた収入を「投資活動によるキャッシュ・フロー」から「営業活動によるキャッシュフロー」に区分を変更しております。第28期第2四半期連結累計期間および第28期連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該表示方法の変更の内容を反映した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症下3年目となり、感染拡大の落ち着きを受け、まん延防止等重点措置が全面解除され景気の回復が期待されたものの、オミクロン変異株BA.5が主流となり、新たな感染の波の可能性も指摘されるに至っております。また、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、急激な原油高騰や円安進行などの影響により、景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

当社の情報サービス事業と関連する国内株式市場におきましては、米連邦準備制度理事会の金融引き締め加速と、ロシアによるウクライナ侵攻により、波乱の展開となりました。加えて、長引くインフレや円安の影響により、日本企業の業績は予断を許さない状況にあります。

また、当社の暗号資産・ブロックチェーン事業と関連性の高い暗号資産市場は、世界的なインフレの進行、ロシアのウクライナ進行による地政学リスクの高まりにより、各国が金融引き締めに転じるなか、厳しい様相を呈しています。

このようなマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは「事業計画及び成長可能性に関する事項」を指針として、金融情報配信サービスを中核に事業規模の拡大、収益力の向上を目指してまいりました。今後も、フィスコブランドを生かした広告事業の拡充、暗号資産フィスココイン（以下「FSCC」といいます。）経済圏の拡大及びFSCCの価値向上を通じて、フィスコの企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は382百万円(前年同期は632百万円の売上高)、売上原価は220百万円(前年同期は237百万円の売上原価)、売上総利益は161百万円(前年同期は394百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、276百万円(前年同期は274百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は114百万円(前年同期は119百万円の営業利益)となりました。

営業外収益で暗号資産売却益34百万円を計上したことなどにより、経常損失は84百万円(前年同期は195百万円の経常利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円(前年同期は785百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しているものの、ポータルサイト向けコンテンツ提供からの収益が底堅く推移したこと、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用増加により、広告売上が大幅に増加したことなどから、前期比で62百万円増加し、売上高は333百万円(前年同期は271百万円の売上高)となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びコンサルティングサービス分野におきましては、軟調な株価から、引き続きIRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート（企業調査レポー

ト)の受注及び改訂コーポレートガバナンスコード対応を意識した統合報告書、決算説明資料・翻訳等の受注によって概ね昨年通りに推移し、売上高は234百万円(前年同期は234百万円の売上高)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は568百万円(前年同期は505百万円の売上高)となり、セグメント利益は235百万円(前年同期は154百万円のセグメント利益)となりました。

広告代理業

広告代理業分野では、従来からのビジネス媒体による定期広告出稿は順調に推移し、加えてネット広告制作や動画制作も堅調に推移しております。特にHPのリニューアルやLP制作は、月次キャンペーンがスポットからレギュラー化の傾向にあるため増加の推進力となっております。また案件が小型化しているものの、パンフレット等の営業ツール制作案件の受注も回復しつつあり、今後幅広い分野での受注に向けた営業力強化を継続してまいります。この結果、売上高は31百万円(前年同期は25百万円の売上高)となり、セグメント利益は4百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益)となりました。

暗号資産・ブロックチェーン事業

フィスコ・コンサルティングは暗号資産に対する自己勘定投資を行っておりますが、第1四半期連結累計期間よりフィスコも暗号資産に対する自己勘定投資を開始し、トレーディング収益に係る損益の純額を売上高に計上しております。ビットコインを中心とした取引価格が年初から下落傾向が続いており、保有する暗号資産の売却損及び評価損などにより、売上高は245百万円(前年同期は99百万円の売上高)、セグメント損失は246百万円(前年同期は99百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第2四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比して118百万円減少し、5,265百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が160百万円増加した一方で、主にソフトウェアの売却により、ソフトウェアが28百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して48百万円減少し、1,710百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が19百万円減少したこと、未払金の42百万円減少及びその他流動負債が11百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して70百万円減少し、3,554百万円となりました。これは、利益剰余金が223百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が154百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して47百万円増加し、344百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は194百万円の獲得(前年同期は135百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失84百万円の計上及び暗号資産の減少213百万円による増加、売上債権の減少82百万円による増加、未払金の減少43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は10百万円の獲得(前年同期は45百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社の清算による収入が36百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は157百万円の支出(前年同期は165百万円の支出)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出19百万円、配当金の支払額による支出137百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に該当するものではありません。

(6) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,776,722	45,776,722	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	45,776,722	45,776,722		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日 (注)		45,776,722	90,000	10,000		699,991

(注) 2022年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年5月1日付で減資の効力が発生し、資本金から90,000千円をその他資本剰余金に振り替えております。(資本金減資割合90%)

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) (常任代理人 株式会社シークエッ ジ・ジャパン・ホールディングス)	ROOM 1135-1139,SUN HUNG KAI CENTRE,30 HARBOUR ROAD,WANCHAI,HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) (大阪府岸和田市荒木町2丁目18-15)	13,900,000	30.42
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市櫛ノ目第2地割32番地1	6,332,400	13.86
株式会社CAICA DIGITAL	東京都港区南青山5丁目11-9	994,500	2.17
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号	788,000	1.72
株式会社クシム	東京都港区南青山6丁目7番2号	679,500	1.48
THOMSON REUTERS(M ARKETS)SA 国内連絡先	153 ROUTE DE THONON.1245 COLLONGE-BELLERIVE GENEVA SWITZERLAND 東京都港区赤坂5丁目3-1	550,000	1.20
中埜 昌美	愛知県半田市	500,000	1.09
内木 真哉	東京都渋谷区	371,000	0.81
須長 憲一	栃木県足利市	320,000	0.70
荒川 忠秀	東京都港区	318,000	0.69
計	-	24,753,400	54.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,674,700	456,747	
単元未満株式	普通株式 10,322		
発行済株式総数	45,776,722		
総株主の議決権		456,747	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フィスコ	大阪府堺市南区竹城台 三丁21番1号	91,700		91,700	0.20
計		91,700		91,700	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,661	380,502
売掛金	264,689	182,311
仕掛品	6,916	11,811
暗号資産	800,031	586,871
預け金	17,692	12,192
前払費用	5,725	11,338
その他	11,886	9,824
流動資産合計	1,439,603	1,194,852
固定資産		
有形固定資産	58,519	59,314
無形固定資産		
のれん	44,304	35,443
ソフトウェア	56,179	28,080
その他	1,983	6,405
無形固定資産合計	102,466	69,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,694,169	3,854,182
差入保証金	21,760	21,780
長期貸付金	51,923	49,923
長期未収入金	6,942	6,550
その他	15,315	15,210
貸倒引当金	7,047	6,550
投資その他の資産合計	3,783,064	3,941,097
固定資産合計	3,944,050	4,070,340
資産合計	5,383,653	5,265,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,844	38,888
短期借入金	59,686	48,024
1年内返済予定の長期借入金	13,008	14,092
契約負債	-	37,950
前受金	27,064	-
未払法人税等	4,200	1,155
未払金	74,262	31,613
その他	30,369	18,871
流動負債合計	229,435	190,594
固定負債		
長期借入金	10,816	2,144
退職給付に係る負債	1,197	1,540
繰延税金負債	1,500,503	1,500,503
長期未払金	16,820	15,672
固定負債合計	1,529,337	1,519,860
負債合計	1,758,772	1,710,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	1,651,855	1,741,855
利益剰余金	3,416,725	3,192,997
自己株式	10,351	10,351
株主資本合計	5,158,229	4,934,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,319	1,389,266
その他の包括利益累計額合計	1,543,319	1,389,266
新株予約権	9,970	9,503
純資産合計	3,624,880	3,554,738
負債純資産合計	5,383,653	5,265,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	632,156	382,465
売上原価	237,963	220,506
売上総利益	394,192	161,958
販売費及び一般管理費	¹ 274,299	¹ 276,933
営業利益又は営業損失()	119,893	114,974
営業外収益		
受取利息	1,083	529
持分法による投資利益	87,930	-
暗号資産売却益	518	34,022
その他	5,057	1,000
営業外収益合計	94,590	35,551
営業外費用		
支払利息	1,505	621
為替差損	54	226
支払手数料	7,956	-
和解金	-	1,050
その他	9,188	3,185
営業外費用合計	18,705	5,083
経常利益又は経常損失()	195,778	84,505
特別利益		
持分変動利益	² 592,352	-
関係会社株式売却益	23	-
新株予約権戻入益	-	467
特別利益合計	592,375	467
特別損失		
関係会社整理損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	788,154	84,349
法人税、住民税及び事業税	2,221	2,323
法人税等合計	2,221	2,323
四半期純利益又は四半期純損失()	785,933	86,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	785,933	86,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	785,933	86,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,733	154,052
その他の包括利益合計	41,733	154,052
四半期包括利益	827,666	67,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,666	67,379

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	788,154	84,349
減価償却費	4,104	4,306
のれん償却額	8,860	8,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	497
受取利息及び受取配当金	1,107	553
支払利息	1,505	621
為替差損益(は益)	26	171
持分法による投資損益(は益)	87,930	-
売上債権の増減額(は増加)	33,922	82,378
棚卸資産の増減額(は増加)	5,389	4,861
仕入債務の増減額(は減少)	37,861	18,044
持分変動損益(は益)	592,352	-
関係会社株式売却損益(は益)	23	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,432	342
暗号資産売却損益(は益)	518	34,022
新株予約権戻入益	-	467
暗号資産の増減額(は増加)	5,006	213,159
前受金の増減額(は減少)	25,197	-
契約負債の増減額(は減少)	-	10,885
未収入金の増減額(は増加)	1,739	2,980
未払金の増減額(は減少)	14,069	43,796
預け金の増減額(は増加)	6,567	5,500
預り金の増減額(は減少)	1,638	1,963
その他	20,676	26,231
小計	135,867	202,970
利息及び配当金の受取額	1,036	539
利息の支払額	1,168	706
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	217	7,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,952	194,942

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,537	1,501
投資有価証券の取得による支出	10,000	16,657
無形固定資産の取得による支出	-	10,265
短期貸付金の回収による収入	80,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	2,000
差入保証金の差入による支出	-	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,895	-
子会社の清算による収入	-	36,759
その他	6,205	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,361	10,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,662	11,662
長期借入金の返済による支出	18,721	7,588
配当金の支払額	134,646	137,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,029	157,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,257	47,841
現金及び現金同等物の期首残高	151,190	296,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,448	344,306

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(暗号資産に係る表示方法の変更)

従来、「営業外損益」に計上しておりましたフィスコにおける「暗号資産」の収益計上は、第1四半期連結会計期間より「トレーディング収益に係る損益の純額」及び「暗号資産評価損益」を「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、当社における前期に取得したカイカコイン(CICC)等のトレーディング等収益に対する比率が高くなってきたこと、今後、暗号資産の投資に対する重要性が高まるであろうという理由から、暗号資産のトレーディングを主要な営業活動のひとつとして位置付けたことに伴うものです。

また、この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」99,959千円、「暗号資産評価益」572千円を「売上高」として組み替えております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響はありません。

なお、当社グループが保有する暗号資産にて資金決済を行った際に生じた決済差額は、トレーディングに係る損益ではないため「営業外損益」の「暗号資産売却損益」として計上しております。

あわせて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました「暗号資産の売却による収入」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産売却損益」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産の売却による収入」の金額を99,959千円から 千円に、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産売却損益」の金額を99,959千円から 518千円に、「その他」の金額を 26,201千円から 25,683千円に組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(暗号資産評価額の訂正)

当社は当連結会計年度第2四半期において、当社が保有する活発な市場が存在しない暗号資産であるフィスココイン(以下「FSCC」といいます。)の評価額について、訂正を行いました。

活発な市場が存在しない暗号資産の評価については、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により行っております。収益性の低下に基づく簿価切下げについては、連結会計年度末における処分見込価額(ゼロ又は備忘価額を含む。)が取得原価を下回る場合には、処分見込価額まで帳簿価額を切下げております。一般的に活発な市場が存在しない暗号資産は、市場価格がなく、客観的な価額としての時価を把握することが困難な場合が多いと想定されるものの、当社グループが保有する暗号資産は市場価格が存在するため、処分見込価額として市場価格を採用しております。

しかしながら、当連結会計年度第2四半期末直前に行われたFSCCに関する取引について、代表取締役(当時は取締役)である中村孝也および取締役松崎祐之が、それぞれ取締役を兼務していた会社において、当該取引日にFSCCを大量に購入していた事実が確認されました。これらの取引に加え、他の購入者による取引も重なったことにより、短期間においてFSCCの価格が一時的に高騰し、結果として、当連結会計年度第2四半期末日の市場価格は公正な評価額として採用できないと判断いたしました。

これを受け、当社はFSCCの当連結会計年度第2四半期末における評価の妥当性について再検討を実施し、処分見込価額として当該取引日の直前における市場価格を採用することが適切と判断しました。この再検討に基づき、会計処理の訂正を行っております。

この訂正による、当連結会計年度における財務数値への影響は下記のとおりです。

(単位：千円)

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
売上高	241,470
営業損失	241,470
経常損失	241,470
親会社株主に帰属する当期純損失	241,470
純資産額	241,470
総資産額	241,470

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
給与	34,940千円	32,209千円
業務委託費	102,211	105,369
のれん償却額	8,860	8,860
退職給付費用	3,423	342

2 持分変動利益の内容

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

当社の持分法適用関連会社であった株式会社カイカエクスチェンジホールディングスの第三者割当増資によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
現金及び預金勘定	203,644千円	380,502千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	36,195	36,196
現金及び現金同等物	167,448	344,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2020年12月31日	2021年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(千円)	100,000	1,651,855	247,823	10,351	1,493,679
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			137,055		137,055
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)			785,933		785,933
連結範囲の変動			9		9
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			648,887		648,887
当第2四半期連結会計期間末残高 (千円)	100,000	1,651,855	401,064	10,351	2,142,567

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	137,055	その他利益 剰余金	3.0	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年3月30日開催の第28回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、資本金90,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は10,000千円、資本剰余金は1,741,855千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業				
売上高							
外部顧客への売上高	505,911	25,797	99,446	1,000	632,156	-	632,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	505,911	25,797	99,446	1,000	632,156	-	632,156
セグメント利益又は 損失()	154,643	4,326	99,209	228	258,408	138,514	119,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 138,514千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業				
売上高							
外部顧客への売上高	568,774	31,088	245,170	27,772	382,465	-	382,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	568,774	31,088	245,170	27,772	382,465	-	382,465
セグメント利益又は 損失()	235,028	4,788	246,808	23,741	16,749	131,724	114,974

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 131,724千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。
- (2) 第1四半期連結会計期間より、フィスコにおける暗号資産のトレーディング収益に係る損益及び評価損益の純額を暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを

記載しており、変更前と比較して売上高及びセグメント利益が「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントで100,531千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	情報サービス	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン	その他	合計
一時点で移転される財又は サービス	424,014	31,088	-	27,772	482,875
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	144,759	-	-	-	144,759
顧客との契約から生じる収益	568,774	31,088	-	27,772	627,635
その他	-	-	245,170	-	245,170
外部顧客への売上高	568,774	31,088	245,170	27,772	382,465

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17円20銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	785,933	86,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	785,933	86,672
普通株式の期中平均株式数(株)	45,685,022	45,685,021
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円16銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,171	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しているものの、四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社フィスコ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 安 河 内 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 田 修 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。